

事務事業名	法定外公共物管理事業		所属部局	建設部		単位番号	7105						
	☐ 実施計画事業		所属課室	用地管理課		課長名	深沢政樹						
			所属担当	管理担当		担当者名	清水 学						
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		15	市街地・住環境の整備		事業区分	01	一般	08	01	01	020	06	
施策		24	計画的な土地利用の推進			☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業						
						☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 H15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠		法定外公共物管理条例								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 国から譲与を受けた法定外公共物（赤道・青道）の適正管理と、個人的に利用する場合の使用許可や用途廃止を行い、土地の有効利用を図る事業。				事業費の主な内訳（ H24年度 決算見込）								
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
					手数料		200						
					登記委託料(単件)		105						
					測量委託料		300						
										計		605	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績	新規・継続使用許可申請、受付・許可、料金徴収事務を行う。 用途廃止相談及び申請、受付・許可、財産引継ぎ事務を行う。
	25年度活動予定	用途廃止相談及び申請、受付・許可、財産引継ぎ事務を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
・譲与済法定外公共物 ・法定外公共物を個人的に利用しようとする対象者		
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)		
法定外公共物の財産を適正に管理するとともに、個人的に利用したいとの申請に対し使用許可や用途廃止ができるようにする。		
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		
計画的な土地利用の推進		

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	新規使用許可申請・許可件数	件
	イ	継続使用許可申請・許可件数	件
	ウ	用途廃止申請・許可件数	件
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	用途廃止申請者	人
	イ	使用許可申請者	人
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	用途廃止面積	m ²
	イ	使用許可面積	m ²
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	市内の土地利用は問題がないと思う市民の割合	%
	イ	土地を有効的に利用できていると思う市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	362	101	98	98	98			
			一般財源	千円	103	504	507	507	507			
	人件費	事業費計 (A)		千円	465	605	605	605	605	0	0	
		正規職員従事人数		人	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間		時間	720	480	480	480	720			
		人件費計 (B)		千円	2,853	1,902	1,902	1,902	2,853	0	0	
		(A)+(B)		千円	3,318	2,507	2,507	2,507	3,458	0	0	
活動指標	ア イ ウ	件	19.0	22.0								
		件	90.0	1.0								
		件	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0					
対象指標	ア イ ウ	人	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0					
		人	139.0	23.0								
成果指標	ア イ ウ	m ²	1,700.0	612.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0					
		m ²	4,500.0	4,615.0								
上位成果指標	ア イ	%	15.5	15.5								
		%										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成14年～平成15年に国から法定外公共物の譲与を受けた以後、実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特に大きな変化は認められない。開発行為等の関係で、徐々に新規使用許可及び用途廃止申請が増えていると思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	市民や開発主から法定外公共物を個人的に利用したいとの要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	・主に地元住民が利用する財産であり、道・水路の用途としての要不要の主たる判断は地元である。このため、市が積極的に用途廃止や払い下げ等への取り組みは行っていない。 ・用途廃止に係る登記事務に関し、一部市が行っていたものをすべて個人負担とした。 法定外公共物の管理体制の明確化に取り組んだ。財産管理と機能管理の所管を明確化し、平成25年度から機能管理(使用許可)については道路整備課が実施する。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	法定外公共物管理事業	所属部	建設部	所属課	用地管理課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 法定外道水路の中には、既にその用途を廃止しても支障ない財産があり、これらを有効利用することは、計画的な土地利用の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 条例上、財産管理、機能管理ともに市が行うものと規定されている。大規模な改修等を除き、除草や清掃など地元住民が管理しているところも多い。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 法定外公共物の財産がすべてなくなる限りの、この事務事業は継続する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 法定外公共物の中には、個人的に利用できる財産があることを市民に周知すれば払い下げ件数を増やせる可能性はある。反面、既に無断で使用してしまっているものをどのように処理するか問題である。申請件数が増えれば人件費は増大する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 機能的に用途を廃止できる財産があったときに、個人等からすべての法定外公共物が無くなる限りの、この事業を廃止することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 主な事業費は追加譲与等に係る測量や図面作成等であるため、事業を廃止しない限り削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 外部委託できる業務ではないため、使用許可や用途廃止申請など財産管理に係る人件費は削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 H22年度までは、用途廃止に係る一部の登記事務を申請者に代わり市が行っていたため受益者負担に偏りが認められた。H23年度の事務改善により、市が行う登記事務を見直し、すべて個人負担に改めたことで公平性が確保された。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	払い下げの業務について、公平性の適正化を図ることが必要

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☒ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①法定外公共物は市から直接払い下げできることを市民に周知すれば、申請件数が増え土地の有効利用が拡大する。		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☒</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☒	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☒	☐																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①国から市へ譲与される以前から、既に、無断使用されている財産をどのように処理するか問題である。 →用途廃止が可能なものであれば、使用者に払い下げることが理想であるが、とりあえず使用料を徴収することもひとつの方法である。しかし、すべての使用者から公平に使用料を徴収するには実態把握や台帳整備に大きな時間と経費が必要である。 →無断使用されているものの中で、譲与時点で機能がなかったものについては、国に返却することの検討も必要である。		(5) 事務事業優先度評価結果 <table><tr><td>成果優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr><tr><td>コスト削減優先度評価結果</td><td>対象外</td></tr></table>		成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																							
コスト削減優先度評価結果	対象外																							